

〈付 表〉

付表 1	企業数、事業所数、常時従業者数及び売上高	1
付表 2	事業所数、事業組織別及び国内・海外の事業所数	2
付表 3	常時従業者数の内訳（正社員、パート別）、受入れ派遣従業者数	3
付表 4	1企業当たり常時従業者数の内訳（正社員、パート別） 受入れ派遣従業者数	4
付表 5	1企業当たり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、 売上高営業利益率、売上高経常利益率	5
付表 6	1企業当たり総資本、自己資本、自己資本比率、 自己資本当期利益率、総資本当期利益率	7
付表 7	1企業当たり付加価値、付加価値率、労働分配率、労働生産性	9
付表 8	1企業当たり営業費用、支払利息等及び支払リース料	10
付表 9	継続企業に関する統計表	14

(注1) サービス業(*)は、デザイン・機械設計業、写真業、エンジニアリング業、学術・開発研究機関、洗濯業、その他の洗濯・理容・美容・浴場業、冠婚葬祭業(冠婚葬祭互助会を含む)、写真現像・焼付業、その他の生活関連サービス業、映画館、ゴルフ場、スポーツ施設提供業(849に該当するものを除く)、公園、遊園地・テーマパーク、ボウリング場、廃棄物処理業、機械等修理業、物品賃貸業(レンタル業を除く)、広告業、商品検査業(非破壊検査業を除く)、計量証明業、民営職業紹介業、ディスプレイ業、労働者派遣業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業の計である。

(注2) 前回の調査結果と比較する場合には、回収率及び調査対象数、調査範囲(19年調査において、サービス業の調査範囲を拡大(本文P5参照))の違いに留意する必要があります。今回「合計」と「サービス業(*)」については、前回比較は出来ません。また、平成19年調査の新規調査項目「うち、正社員・正職員」、「福利厚生費」、調査項目の定義変更のあった「給与総額」は前年度比を表示しません。その項目を使用した「労働分配率」も前年度比を表示しません。

(注3) 統計表中の記号「-」は該当なし、「0」は四捨五入の為の単位未満のもの。

(注4) 「常時従業者数」の内訳(「うち正社員・正職員」+「うちパートタイム従業者」)と計は一致しない。

(注5) 「x」は1又は2の企業に関する数値のため、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿したことを示す。なお、この秘匿によってもxが算出されるおそれがあるものについては、企業数が3以上であってもxで秘匿した箇所がある。